

平成 18 年度事後評価シート(平成 17 年度に実施した施策)

施策番号	- 2	評価年月	平成 18 年 4 月
施策名	環境教育・環境学習の推進	担当部局	総合環境政策局
		評価者	環境教育推進室長 渋谷 晃太郎

施策の位置づけ

第二次環境基本計画における位置づけ(第3部)			平成 17 年版環境白書における位置づけ(201 ページ以降)		
政策(章)	1 章	戦略的プログラムの展開	政策(章)	7 章	各種施策の基盤、各主体の参加及び国際協力にかかる施策
施策(節)	7 節	環境教育・環境学習の推進	施策(節)	2 節	環境教育・環境学習の推進及び環境保全活動の促進
その他関連する個別計画		環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針(平成 16 年 9 月 24 日閣議決定)			

環境白書内「平成 17 年度環境の保全に関する施策」より該当箇所を記載

施策について

施策の目標	<p>< 施策の概要及び求める成果 > 各主体が人間と環境との関わりについて理解し、自ら責任ある行動をもって、持続可能な社会づくりに主体的に参画できるよう、あらゆる場であらゆる主体に対して環境教育・環境学習を推進する。</p>				
予算動向		H15 年度当初	H16 年度当初	H17 年度当初	< 備考 > H17 度より、学校エコ改修事業が新たに追加されたため予算が増大した。
	金額(単位:千円)	290.666	352.782	1.756.157	
	一般会計	290.666	352.782	756.157	
	特別会計	0	0	1.000.000	

施策の目標に対する総合的な評価

都道府県・政令指定都市の担当者会議の開催、環境教育・環境学習総合データベース整備等を行い、環境教育への基盤整備を進めるとともに、こどもエコクラブ事業、学校エコ改修事業、我が家の環境大臣事業により、学校、家庭などにおいて環境教育・環境学習、環境保全活動に関する場や機会の提供及び情報提供を進めることができた。

愛知万博会場での「COOL BIZ Collection」の開催や環境省出展「ECO LINK(エコ・リンク)」の実施等により、環境問題・環境配慮の取組に関する普及・啓発を行うことができた。

環境教育指導者育成のため、環境教育指導者研修を全国 5ヶ所で実施したほか、環境カウンセラー登録制度の推進、人材認定等事業の登録制度の推進により、環境教育の人材育成、人材の確保を進めることができた。

関係府省庁連絡会議により我が国における「持続可能な開発のための教育の 10 年(以下、ESD という)」実施計画と持続可能な開発のための環境教育のについてのガイドラインを定めたことにより、ESD の実施に向けて進展があった。

以上により、本施策の目標達成に向けて着実な進展があった。

残された課題・新たな課題

環境教育の人材育成、確保は一定の進展があったが、教育現場のニーズと人材活用にミスマッチがみられる。行政による環境教育の場や機会の提供については、これが一過性のものとならず、継続的な取組となり、持続可能な社会づくりへの参画が定着するよう施策を推進する。

わが国における「ESD 実施計画」に基づく施策を推進する。なお、同実施計画においては、高等教育機関における取組も重点課題の一つとして位置づけられたため、高等教育機関に関する施策についても取り組む。

今後の取組

人材育成、環境教育プログラムの整備、情報提供、環境教育・環境学習の場や機会の拡大などを引き続き進める。さらに、各地域において、多様な主体が参加し、人材の有効活用が図られ、継続的な取組となるよう、環境教育・環境学習を「環境保全の人づくり、地域づくり」(第 3 次環境基本計画)の視点から捉え、持続可能な地域づくりへつなげる取組となるように施策を推進する。

また、「ESD 実施計画」においても、地域づくりへと発展する取組が重要とされており、同計画に基づき施策を推進する。

施策の方向性		施策の改善・見直し
	-a	施策の重点化等
	-b	施策の一部の廃止・完了・休止・中止
		取組を引き続き推進
		施策の廃止・完了・休止・中止
	機構要求を図る	
	定員要求を図る	

今後の施策の方向性	予算要求等への反映	
	機構・定員要求への反映	-

当該施策の中の下位の目標及び指標等

下位目標 1	環境教育・環境学習の指導者の確保及び育成を進める。					
指標の名前	環境カウンセラーの登録者数(累計)					
指標年度・単位	単位	H15 年度	H16 年度	H17 年度	目標値	H18 年度
指標	人	3,611	3,900	4,169		5,500
目標を設定した根拠等	基準年	平成 8 年		基準年の値	0	
	根拠等	市民や事業者が必要などきに速やかに助言等を得られることを基準に中学校校区数約 11,000 × 1/2=5,500 名という目標値を設定。				
達成状況	<p>環境カウンセラーの登録人数は、毎年増加しており、平成 17 年度は延べ 359 名が新規登録され、平成 17 年度までの延べ登録者数は 4,169 名に達した。環境カウンセラーの能力向上のために実施している研修には、平成 17 年度は新規登録者向け研修に 381 名、専門研修に 506 名が参加した。また、平成 15 年度から提出が義務付けられた毎年の活動実績等報告書を HP で公開することによって、個々の環境カウンセラーの活動実績を容易に把握できるようにし、情報提供体制の向上を図るとともに、パンフレット等の配布に努めるなど広報活動を積極的に行った。</p> <p>環境教育指導者育成事業は、平成 17 年度には、北海道・山形県・富山県・大阪府・佐賀県の 5 カ所で開催され、265 名が参加した。</p> <p>環境保全に関する指導者を育成・認定する民間の事業を登録する制度(人材認定等事業の登録制度)を関係省と連携して実施し、平成 17 年度には 12 件の登録を行った。</p>					

下位目標 2	環境教育・環境学習に関し、指導者、プログラム、拠点等について、国民に対して広く情報を提供するとともに、場や機会の提供を推進する。					
指標の名前	こどもエコクラブの会員数					
指標年度・単位	単位	H15 年度	H16 年度	H17 年度	目標値	H18 年度
指標	人	82,299	83,156	110,236		110,000
目標を設定した根拠等	基準年	平成 14 年		基準年の値	77,417 人	
	根拠等	平成 14 年度文部科学省統計要覧によると、小・中学生は約 1,100 万人であるため、その 1%となる 11 万人を達成根拠とする。				
達成状況	<p>都道府県・政令指定都市に対して、環境教育担当者会議等にて情報を提供し、共有を図った。環境教育・環境学習データベース総合整備事業を開始し、情報収集やデータベースの構築作業を進めた。</p> <p>こどもエコクラブの会員数は平成 7 年度の事業開始以来増加傾向が続いており、引き続き、会員募集ポスター・パンフレット等の配布等広報活動を積極的に行った結果、目標の 11 万人を達成した。ここでは、全国の小・中学生が水質調査やリサイクル活動など地域における環境保全活動に参加した。</p> <p>平成 17 年度より新たに家庭向けの支援策として我が家の環境大臣事業を開始した。インターネットを通じた情報提供及び参加型サイトの提供等を行い、さらに約 10 万 4000 の家庭に教材の配付等を行った。また、全国 3 ヶ所において事業広報も兼ねたイベント等も開催しエコライフの体験の機会の提供等を行った。</p> <p>愛知万博では、「環境の日」である 6 月 5 日に「COOL BIZ Collection」と銘打ったファッションショーを開催したほか、自分にできることから始めるきっかけづくりを目指したパビリオン「ECO LINK(エコ・リンク)」の出展、万博会場内の環境配慮の取組・施設を分かりやすく伝える万博エコツアー等を実施した。</p>					

下位目標 3	各主体の連携の下、先進的な取組を推進し全国への普及を図る。					
達成状況	<p>学校エコ改修と環境教育事業において、全国 9 カ所において、学校校舎やその改修を活用した環境教育を推進した。本取組は、校区内の住民や地域の建築技術者が一緒に改修計画を検討する過程を環境教育とみなして、事業を推進しており、これによりエコ建築に関する取組が地域に広がり、持続可能な地域づくりへの取組としても位置づけられる先進事例である。各地域の事業の様子を逐一ホームページに掲載し、取組状況をリアルタイムで見られるようにし、その取組を全国に詳細かつわかりやすく提供した。</p>					

下位目標 4	日中韓 3 国環境教育ネットワーク(TEEN)等において環境教育に関する情報交換・交流等を図ることにより、国際的な視点から環境教育を推進する。
達成状況	平成 17 年 12 月に韓国ソウル市で日中韓環境教育ネットワークのワークショップ及びシンポジウムが開催された。3 カ国の教員や環境教育の専門家等が参加し、共同で作成している環境教育教材の発表や、環境教育と持続可能な開発のための教育(ESD)に関する討論が行われ、それぞれの国における環境教育の現状や課題について相互理解が深められた。

評価・分析(必要性・有効性・効率性等の観点から簡潔に分析)

【必要性】

持続可能な社会を築いていくためには、国民各界各層が環境問題について理解し、環境に配慮した行動ができるよう、幼児から高齢者までの全ての年齢層において環境教育・環境学習を行うことが必要となる。「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」及び同法基本方針に基づき、様々な場における環境教育・環境学習の場や機会の提供、民間団体、地方公共団体、事業者等の各主体が、環境教育・環境学習を行うための基盤の整備を進めることが必要である。

愛知万博は「自然の叡智」をメインテーマとして開催され、自然との共生や環境保全についての意識を高めることが開催目的の一つであった。このため、環境省としても、このような開催目的を達成するために、環境配慮の取組等に関する普及啓発活動を実施する必要があった。

2005 年から国連持続可能な開発のための教育の 10 年が始まり、持続可能な社会の構築を目指した環境教育の必要性が、さらに高まっている。

【有効性】

こどもエコクラブ会員について、平成 17 年度は 11 万人を超え、環境カウンセラーの登録数は同年度に 4 千人に達し、両者とも増加を続けている。しかしながら環境カウンセラーの登録数については、現状では目標達成が難しいため、登録数の目標達成に向け、各媒体を通してさらに積極的に PR していく予定である。我が家の環境大臣も初年度ながら多くの方の参加を得ることができた。

平成 17 年度も引き続き文部科学省と連携し、環境教育を行う人材育成のための研修会を実施したほか、共同して環境教育・環境学習に関するデータベースの構築作業を進め、運用を開始した。

文部科学省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省と連携して人材認定等事業の登録を実施し、平成 17 年度より登録事業の情報を HP で公開している。

愛知万博の「COOL BIZ Collection」は約 2,200 人の観客を動員したほか、マスメディアを通じて全国に紹介され、その後のクールビズ普及の大きなきっかけの一つとなった。「ECO LINK(エコ・リンク)」には約 10 万人が来場、万博エコツアー事業ではエコブックを約 30 万部作成・配布するとともに、ワークショップには合計 7,000 人の参加があり、多数の来場者に普及啓発を行うことができた。

【効率性】

文部科学省等と連携し事業を推進することで、学校関係者を始め広く環境教育施策を展開しており効率的である。

インターネットや CD-R などの電子メディアを広く活用することにより、低いコストで環境保全に対する情報を広く普及することができた。

愛知万博関連事業では、マスメディアを有効に活用できたほか、巨大な集客力を持ち、かつ様々な環境配慮の取組がなされているという特性を持った万博会場という場において種々の施策を実施することにより、効率的に普及啓発を行うことができた。

特記事項

< 昨年からの変更点 >

目標体系の見直しにより、昨年度評価書の下位目標 2～4 を統合・整理し、今回新たに下位目標 2 とした。また、その他目標等の表現についても見直しを図った。

< 内閣としての重要施策等 >

経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004(平成 16 年 6 月 4 日)
 経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005(平成 17 年 6 月 21 日)
 関係府省:文部科学省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省

予算事項(事務事業)について

当該施策に関する主な政策手段等(法律・税制等)				
環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律(平成 15 年法律第 130 号)				
下位目標 番号	関連する予算事項名及びその予算額(千円)	H17 当初		
		H17 当初	H18 当初	H19 反映
1	環境カウンセラー活用推進事業	22,886	30,961	
	環境教育・環境学修推進活動基盤整備事業(1)	5,398	10,260	
	環境教育等人材認定等事業登録事業	7,019	4,344	
2	環境教育・環境学修推進活動基盤整備事業(2)	12,983	9,517	
	こどもエコクラブ事業	108,290	108,290	
	我が家の環境大臣事業	149,803	100,000	
3	地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業(特会)(再掲: -1-(1))	-	-	
	学校エコ改修と環境教育事業	30,000	45,000	
	国連持続可能な開発のための教育の 10 年促進事業	8,938	34,716	
4	-	-	-	-

終期を迎えた予算事項についての分析・検証

予算事項 番号	分析・検証	今後の対応策
-	-	-

<別紙> 政策効果把握の手法及び関連指標

施策番号 及び施策名	- 2 環境教育・環境学習の推進	下位目標 1
指標名	環境カウンセラーの登録者数(累計)	
指標の解説	平成 18 年度の審査、更新を経て、平成 19 年 4 月 1 日時点で登録された環境カウンセラーの人数	
評価に用いた 資料等	-	



指標に影響を 及ぼす外部要因	-
-------------------	---

施策番号 及び施策名	- 2 環境教育・環境学習の推進	下位目標 2
指標名	こどもエコクラブの会員数	
指標の解説	平成 19 年 3 月 31 日時点でのこどもエコクラブの登録会員数	
評価に用いた 資料等	-	



指標に影響を 及ぼす外部要因	-
-------------------	---